

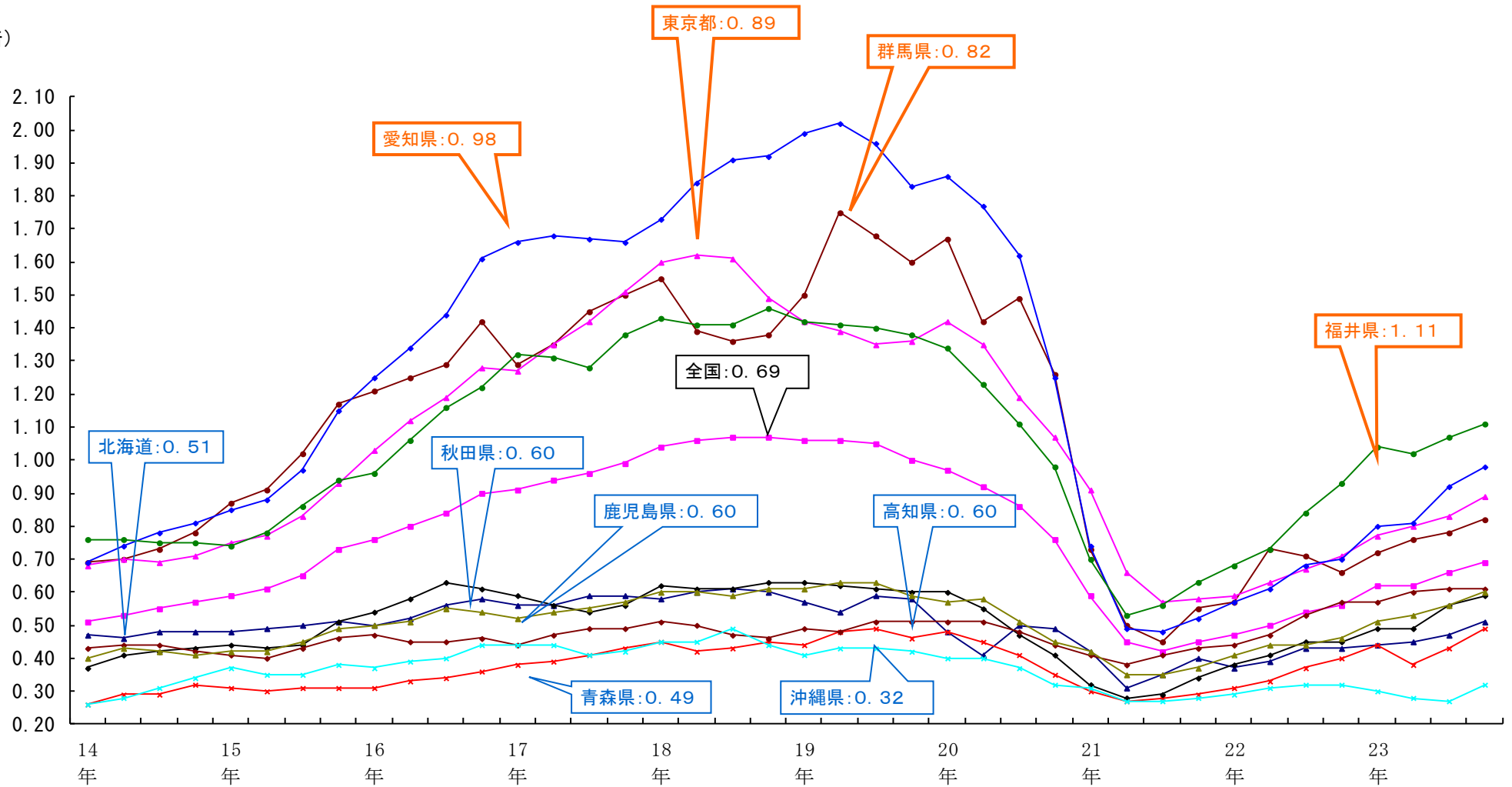
新たな地域雇用創出の推進に係る現状と課題等

平成24年 雇用政策研究会 第7回資料

平成24年7月
厚生労働省職業安定局

○ 地域の雇用失業情勢は、景気後退時には格差が縮小する一方で、景気拡大時には格差が増大する傾向にある。

(倍)

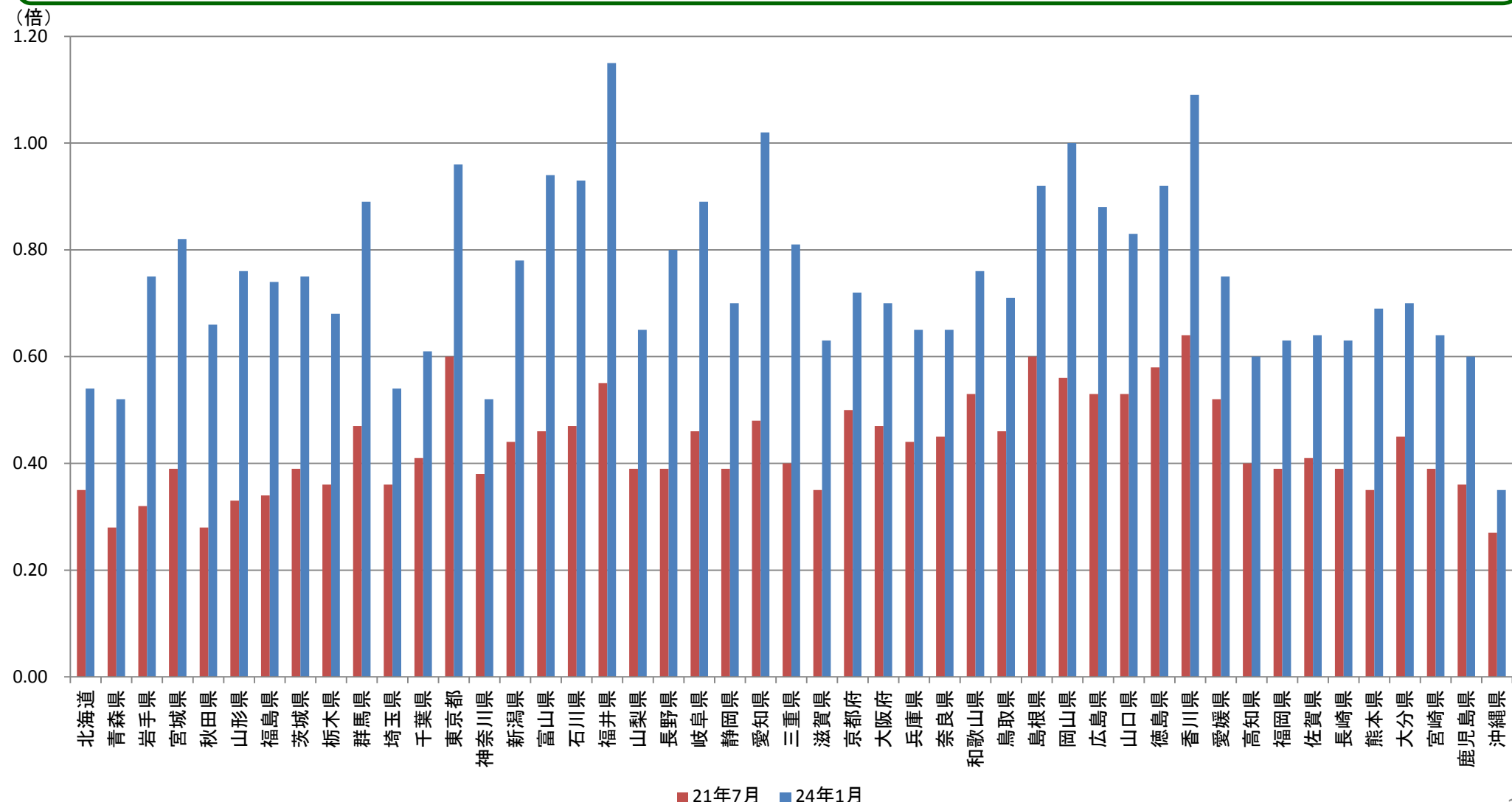


(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1. 上位4都県、下位6県とは、平成17年4月～23年12月平均の上位4都県、下位6県。
 2. グラフは四半期の数値。
 3. 全国、県名の横の数値は、23年10月～12月期の有効求人倍率 (季節調整値)。

都道府県別有効求人倍率の状況

○ 有効求人倍率を都道府県別にみると、全国的に直近の最低であった平成21年7月に比べ平成24年1月は上昇している。特に、福井県などの北陸地方での伸びが大きい。



- 都道府県ごとの平成23年11月～平成24年1月の新規求人倍率(平均)と、直近最低であった平成21年5～7月の新規求人倍率(平均)とを比較。
- 新規求人倍率は全国的に改善しているが、上位10都県の顔ぶれは、直近最低の2年半前とほぼ変化がない。この傾向は、下位10道県についても同様と言える。
※ 宮城県は、東日本大震災の復興需要による上昇と考えられる。

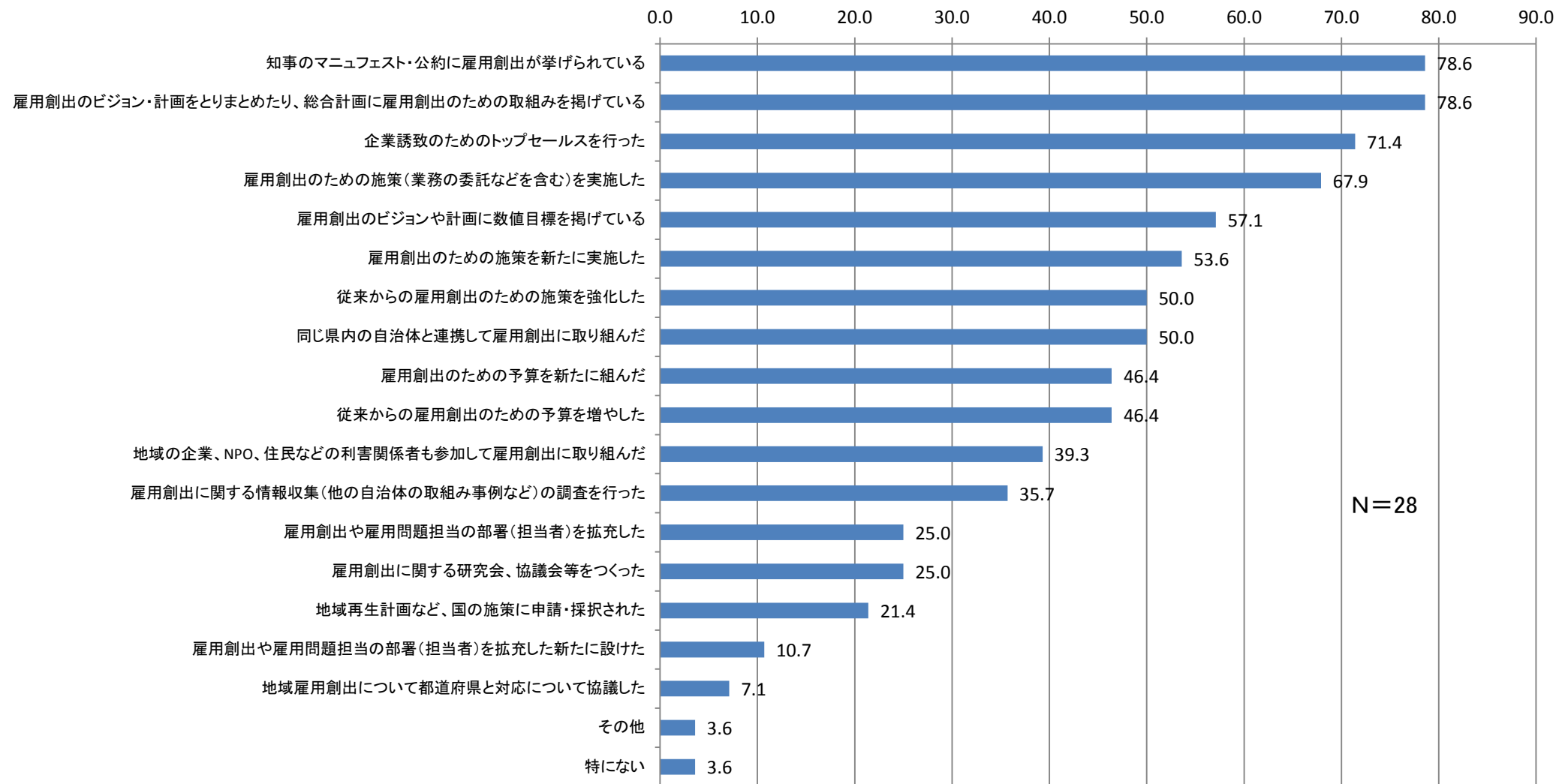
(上位10都道府県)

現在	都道府県名
1	福井県 (8)
2	宮城県 (25)
3	香川県 (3)
4	愛知県 (13)
5	東京都 (4)
6	広島県 (6)
7	岡山県 (5)
8	徳島県 (2)
9	島根県 (1)
10	石川県 (17)

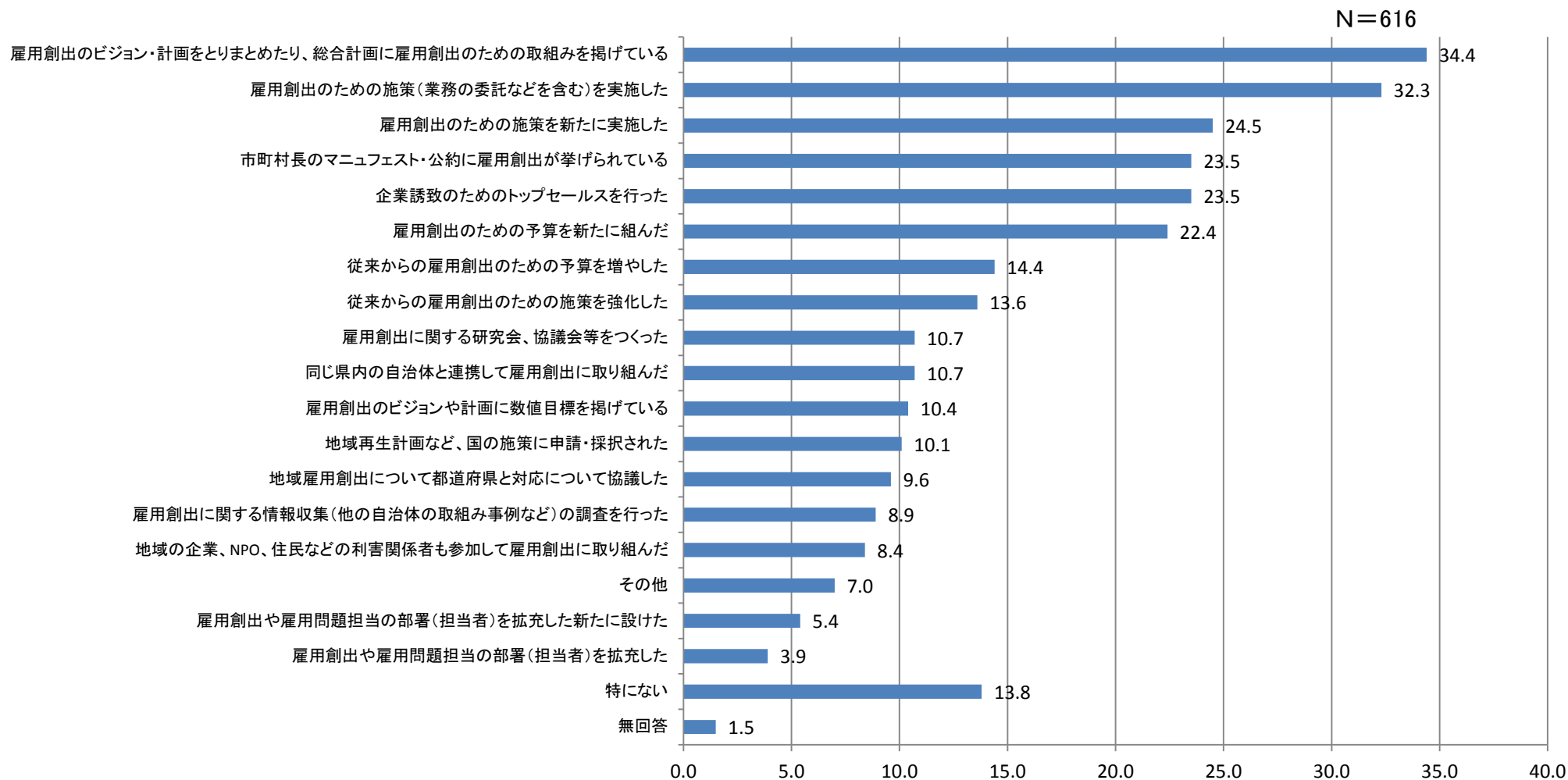
(下位10都道府県)

現在	都道府県名
38	高知県 (31)
39	滋賀県 (29)
40	山梨県 (26)
41	宮崎県 (37)
42	鹿児島県 (42)
43	埼玉県 (43)
44	神奈川県 (41)
45	北海道 (45)
46	青森県 (47)
47	沖縄県 (46)

○ 都道府県で行う雇用創出の取組みの結果を見ると、「知事のマニフェスト・公約に雇用創出が挙げられている」と「雇用創出のビジョン・計画をとりまとめたり、総合計画に雇用創出のための取組みを掲げている」が最も多く、続いて「企業誘致のためのトップセールスを行った」が続いている。

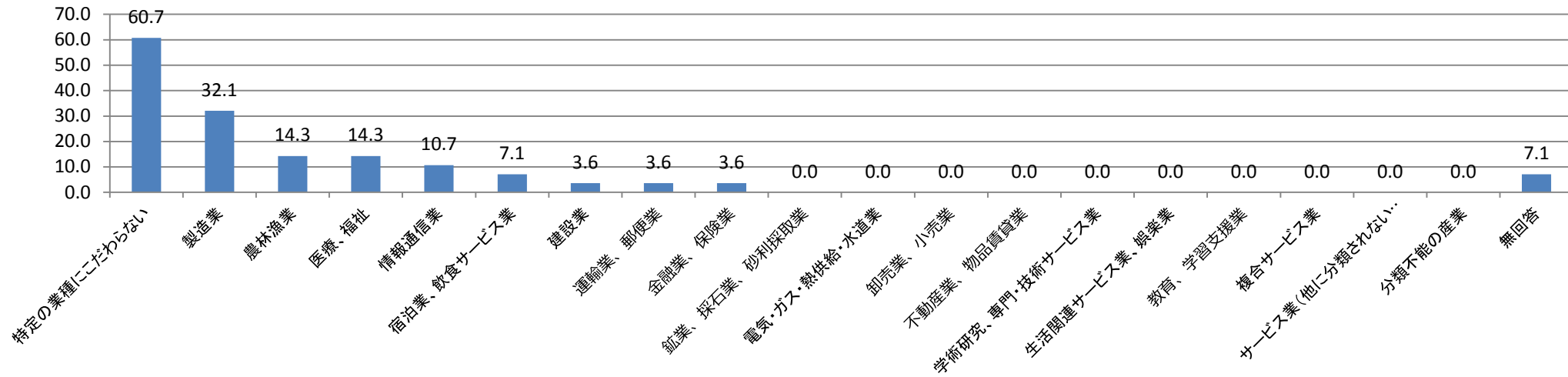


○ 市区町村の行う雇用創出の取組みの結果を見ると、「雇用創出のビジョン・計画をとりまとめたり、総合計画に雇用創出のための取組みを掲げている」が最も多く、以下、「雇用創出のための施策(業務の委託などを含む)を実施した」、「雇用創出のための施策を新たに実施した」が続いている。

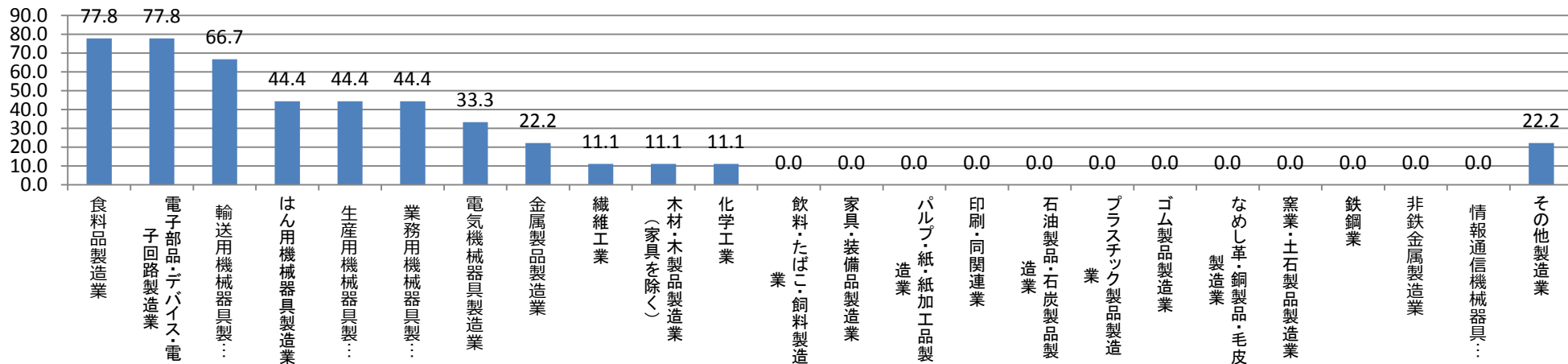


○ 都道府県が雇用創出を目指す戦略的産業については、「特定の業種にこだわらない」が最も多く、以下、「製造業」、「農林漁業」などとなっている。さらに、製造業を戦略的産業とする場合の具体的な業種については、「食料品製造業」、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が最も多く、以下、「輸送用機械器具製造業」などとなっている。

○都道府県の戦略的産業(3つまでの複数回答) N=28



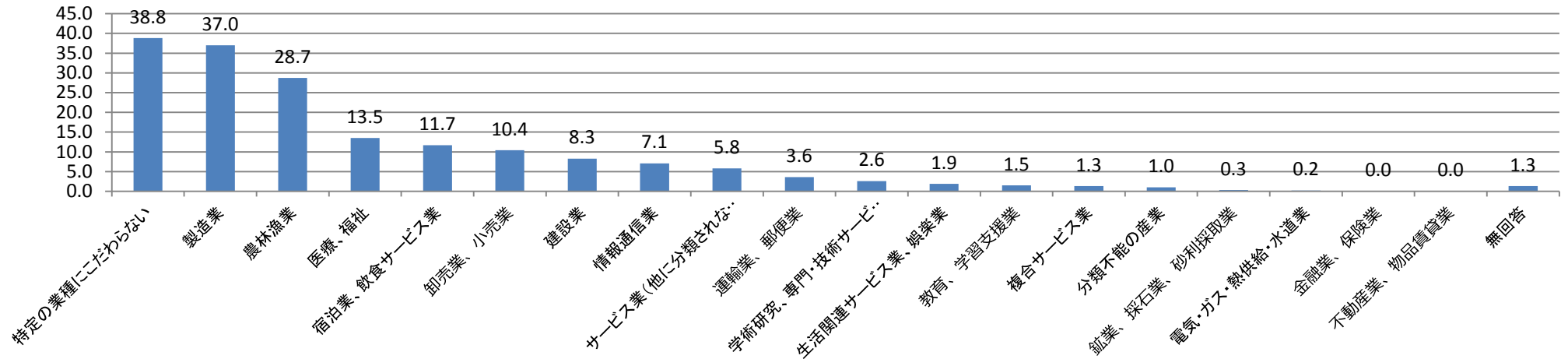
○都道府県の戦略的産業の製造業(5つまでの複数回答) N=9



○ 市区町村が雇用創出を目指す戦略的産業については、「特定の業種にこだわらない」が最も多く、以下、「製造業」、「農林漁業」などとなっている。さらに、製造業を戦略的産業とする場合の具体的な業種については、「食料品製造業」が最も多く、以下、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」などとなっている。

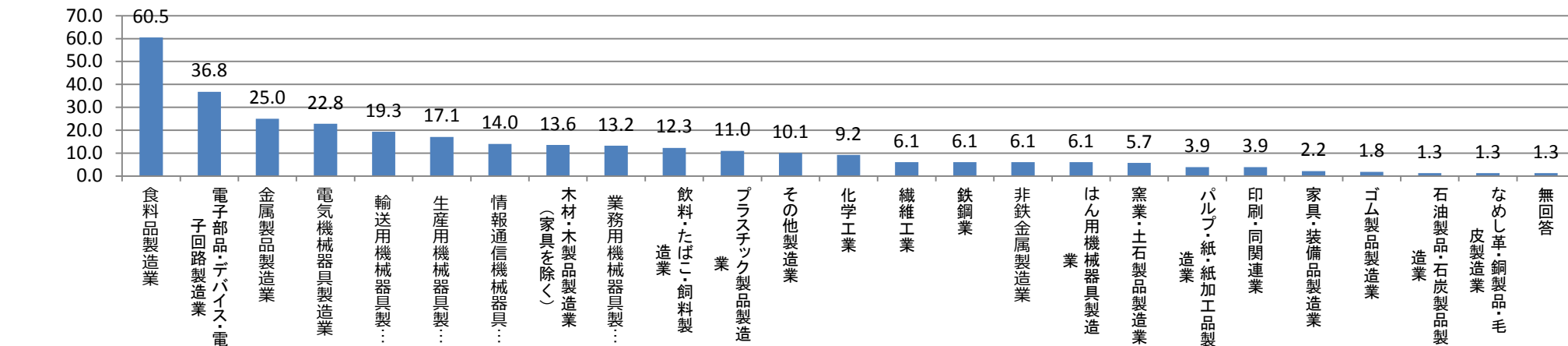
○市区町村の戦略的産業(3つまでの複数回答)

N=616



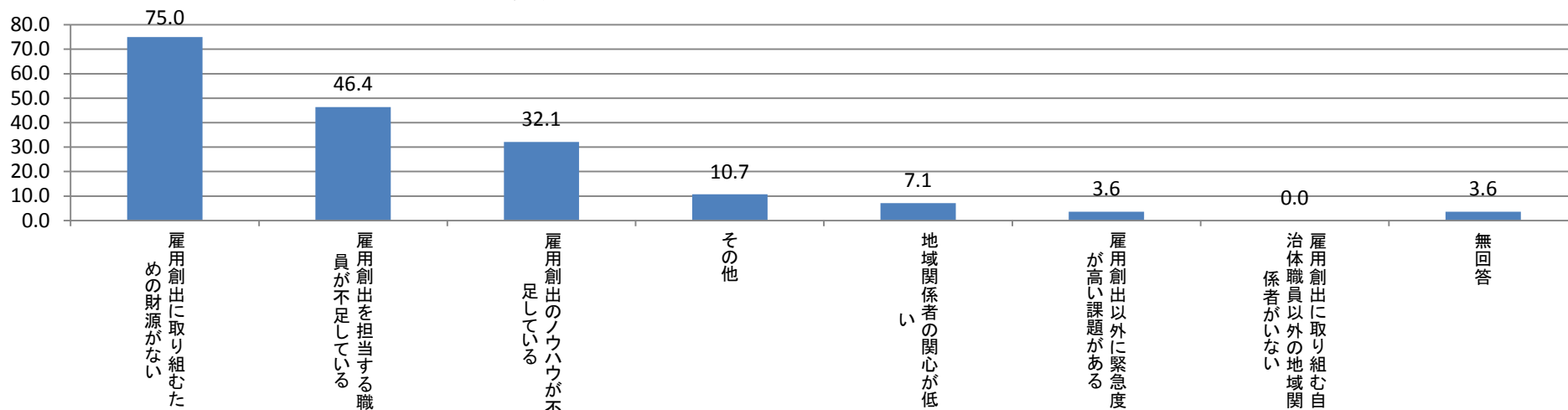
○市区町村の戦略的産業の製造業(5つまでの複数回答)

N=228

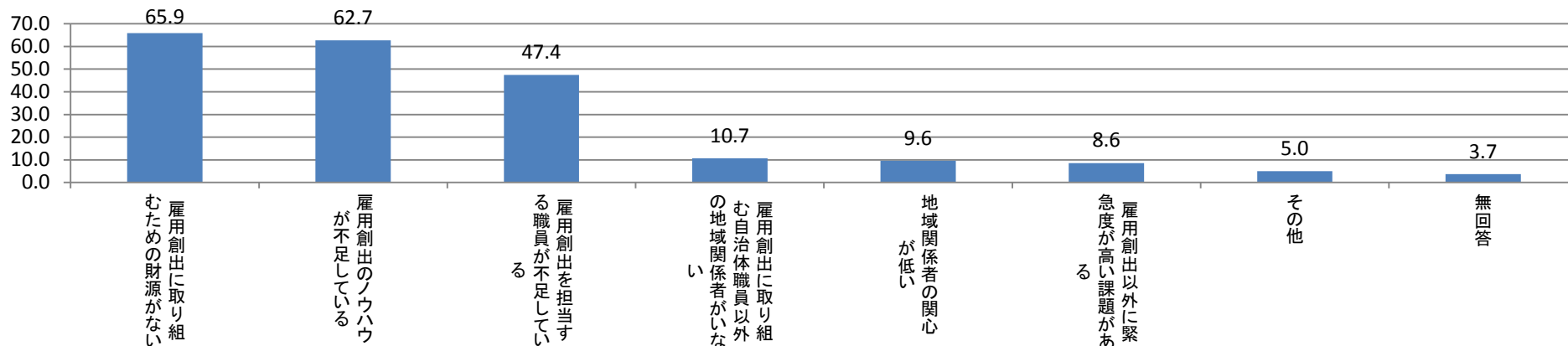


○ 都道府県、市区町村ともに雇用創出に取り組むに当たって直面する課題は、「雇用創出に取り組むための財源がない」が最も多く、以下、都道府県では「雇用創出を担当する職員が不足している」などとなっており、市区町村では、以下、「雇用創出のノウハウが不足している」などとなっている。

○都道府県が雇用創出に取り組む上での課題（複数回答、N=26）

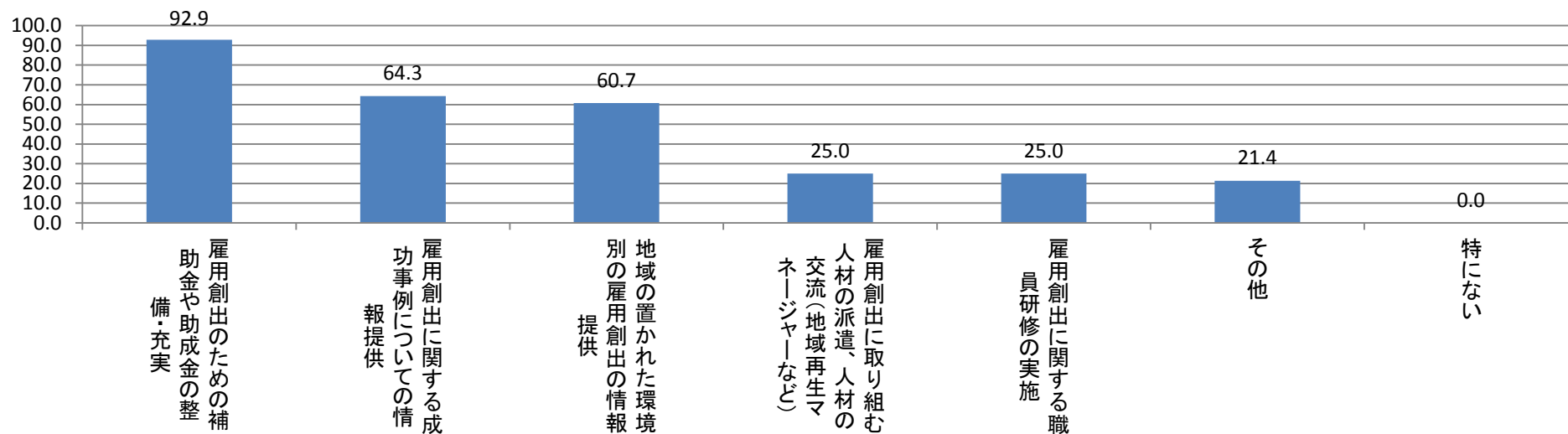


○市区町村が雇用創出に取り組む上での課題（複数回答、N=616）



○ 都道府県、市区町村ともに雇用創出に取り組むに当たり国に期待することとしては、「雇用創出のための補助金や助成金の整備・充実」が最も多く、以下、都道府県では「雇用創出に関する成功事例についての情報提供」などとなっており、市区町村では、以下、「地域の置かれた環境別の雇用創出の情報提供」などとなっている。

○雇用創出に取り組むにあたり都道府県が国に期待すること（複数回答 N=26）



○雇用創出に取り組むにあたり市区町村が国に期待すること（複数回答 N=616）

